

〈地域防犯活動に関する提言書〉

無理のない、 持続可能な防犯活動を 実現するための提言

[共著]

- | | |
|-------|--------------|
| 小俣 謙二 | 駿河台大学心理学部 |
| 芝田 征司 | 相模女子大学人間社会学部 |
| 浅川 達人 | 明治学院大学社会学部 |
| 羽生 和紀 | 日本大学文理学部 |
| 原田 章 | 追手門学院大学経営学部 |



「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」

研究代表：原田 豊(科学警察研究所 犯罪行動科学部長)

※この提言書は、web ページ「<http://www.skre.jp/>」で公開されています。

①	はじめに	2
②	防犯活動の問題点を知る	2
	2.1 意外と知られていない活動：情報提供の重要性	2
	2.2 活動の中断をもたらすもの	4
③	自分たちの地域の特性を活かした活動を考える	5
	3.1 全国一律に有効な防犯活動はない	5
	3.2 自分たちの地域を知る	5
	3.3 地域特性が異なれば防犯活動への姿勢も異なる	6
	3.4 地域を知ることの大切さ	6
	無理のない防犯活動を目指して：	
④	今回のプロジェクトからの提言	7
	4.1 マンネリ化・意欲低下を防ぐために	7
	4.2 地域特性を活かした活動の例	7
⑤	最後に：参加者を増やす工夫の事例	9

① はじめに

子どもが被害者となる事件や凶悪な犯罪がテレビや新聞でしばしば報道されるようになり、多くの人びとが治安悪化を感じているといわれています。

それに呼応するように、近年、一般市民による自主的な防犯活動が全国的に活発化しています。平成 15 年度末には 3,000 団体程度であった防犯ボランティア団体の数は、平成 22 年度末には 44,508 団体と 10 倍以上にも増加しています（警察庁調べ）。その一方で、活動の継続やメンバーの確保など、地域防犯活動を実施する上での様々な問題点も指摘されるようになっていきます。安全で安心できるまちづくり、地域づくりを進めていくためには、こうした問題点の解決が欠かせませ

ん。「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」研究プロジェクトは、こうした現状を踏まえ、科学的・実証的データに基づく持続的な防犯活動のありかたを明らかにすることを目的として、平成 19 年度から 5 年間にわたって調査・研究を行ってきました。ここでは、防犯団体や地域住民に対する 2 つのアンケート調査を実施し、その結果を分析したほか、防犯団体が抱えている問題点をより詳しく把握するため、実際に防犯活動を行っている方々へのインタビューも行ってきました。この提言書では、それらをもとに、無理のない、持続的な防犯活動についての提言を行ってみたいと思います。

② 防犯活動の問題点を知る

まず、防犯活動の現状はどのようなものなのか、そこにはどのような問題があるのかを考えてみます。

2.1 意外と知られていない活動：情報提供の重要性

防犯活動については、行政や警察などがいろいろな方法を示しています。その一方で、どのような活動がどのくらいの団体によって行われているのかを知ることも、問題点を知るだけでなく、自分たちに合った活動を考えるときに有意義な情報となります。図 1 は、1 都 3 県の防犯団体を対象としたアンケート調査で明らかになった、防犯団体が実施していた活動内容と、それをやっている団体の比率です。この図からは、非常に多様な活動が行われていることが分かります。図に示した他に、「地域防犯マップの作成」、「防犯教室の開催」なども行われています。こうした活動の中でも、「通学路パトロール」や「立哨」、「徒歩による防犯パトロール」など見回り活動の実施率が、特に高いことが分かります。また、「犯罪情報の提

供」も過半数の団体が取り組んでいます。さらに、「街路灯の点検」、「公園・道路の美化」といった、一見防犯活動とはかけ離れて見える活動も多くの団体が行っています。これは調査協力団体に町会や自治会が多いことが影響していると思われますが、「割れ窓理論」^{注1}の影響もあると思われます。

注1) 「割れ窓理論」によれば、地域管理と防犯は密接に関係しているとされます。つまり、窓の割れた空き家をそのままにしておくように、地域の荒れを放置しておくことは、自分たちの地域に対する住民の関心の薄さや管理能力の欠如などを意味するため、空き巣などの犯罪を行おうと考えている潜在的犯罪者を呼び込むこととなります。そして、そういった潜在的犯罪者の侵入は地域の治安の悪化をもたらす、住民の犯罪不安も高めることとなります。地域での犯罪が増え、犯罪不安が高まれば、その地域は「犯罪をやりやすい所」と受けとめられ、新たな潜在的犯罪者を呼び込むこととなります。したがって、こうした悪循環を断ち切るには些細な環境の荒れをなくし、軽微な犯罪もきちんと取り締まる必要があるとあり、そのための、住民の地域管理と警察との協力の必要性を指摘するのが「割れ窓理論」です。

このように、防犯団体はそれぞれ多様な活動を行っていますが、実は、これらの活動は、地域住民には意外に知られていないようです。わたしたちがつくば市で実施した住民意識調査によれば、「子ども110番の家」の存在はかなりの住民に知られていましたが、実施率の最も高い「徒歩などによるパトロール」は半数弱の住民にしか知られていませんでした。また、「登下校の見守り」も決して高い認知率ではありませんでした(42%)。「地域の美化活動」に至っては、その認知率は2割にも足りません。

こうした実情は、活動をしている方々がしばしば口にする「住民の理解と協力が得られていない」という不満と関係すると思われます。その原因には住民の無関心のほかに、**活動内容の情報提供が必ずしも十分になされていない**、という可能性もあります。こうした調査・研究結果を踏まえると、防犯団体で活動している方は、自分たちの活動がどの程度住民に知られているのかを確認する必要があります。

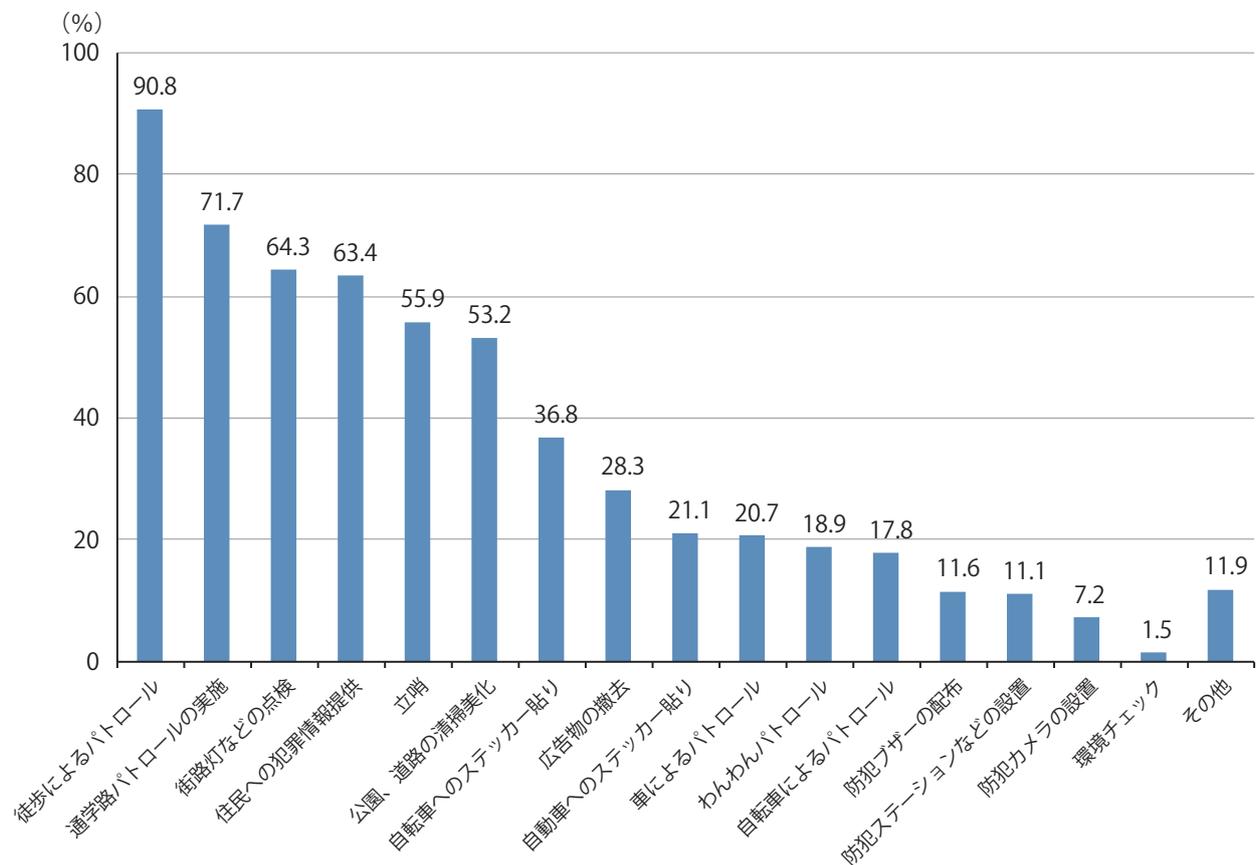


図1 防犯活動の種類とその実施率(2008年に実施した活動)

2.2 活動の中断をもたらすもの

無理のない、継続的な活動を考えるためには、活動が不活性化してしまった団体の不活性化の原因を知ることが重要です。今回の調査でも、活動が一時的に中断したことのある団体が約1割ありました。こうした団体の分析から、「何が活動の中断をもたらしているのか」を考えてみます。

①活動のマンネリ化と意欲の低下

活動が一時的に中断されたことの主な理由は、「活動のマンネリ化や意欲の低下」など、動機の低下に関するものでした。防犯活動はその性質上、効果を実感しにくい場合が多くあります。活動を続けても効果が実感できない場合、どうしても活動意欲は低下しがちです。ただ、だからといって、活動そのものの必要性が低下しているわけではありません。そうした意味では、**活動意欲をいかにして持続させるか**が、継続的な防犯活動にとって重要であることを示しているといえるでしょう。

もし、上に述べたように、「成果が見えにくい」というのがマンネリ化と意欲低下にかかわっているとすれば、その解決方法の一つとして、成果の見える活動を一連の防犯活動の中に組み込むという方法が考えられます。たとえば、落書きの除去や道路や公園に花壇を設置し季節ごとに花を植えるというような、環境整備があります。特に後者は毎回成果が見えますし、これを通して住民の交流も生まれるでしょう。このような取り組みは各地で行われています。

②住民や警察など、周囲の協力が得られない

活動中断の理由として2番目に多かったのが、「住民の協力がなく人手不足になった」という回答です。しかも中断した団体では、住民に対する不満（「住民の理解と協力がいない」）を挙げる団体も多く、警察からの協力に対する不満も高いという結果でした。住民からの協力が得られなければメンバーも増加しません。その結果、メンバーの数は少なくなり、メンバー不足は現在のメンバー

への負担増となり、仕事との両立に悩む比率も高くなるのかもしれませんが。したがって、住民や警察など、周囲との関係がうまく機能することが、活動の継続に大きくかかわっているといえるでしょうし、その解決がポイントとなります。防犯活動は最初から多くを求めすぎると息切れしてしまいます。**活動内容をできる範囲に絞り込んでいく**ことも、時には必要です。

③そのほかの問題点

「引き継ぎの問題」、「方法論の違い」なども活動中断の原因となっていました。これは**メンバー間のコミュニケーションの問題**ともいえるかもしれません。自治会などの場合には、強力なリーダーシップを持つ会長さんなどが全体を引っ張っていくことも多いようですが、その場合、リーダーの人柄などの個人特性が大きく影響します。うまくいく場合には良いのですが、一つ間違えればメンバー間に軋轢を生むこともあり、活動の低下に結びつくと思われれます。それを防ぐには、運営規則などをきちんと決めておく必要があるかもしれません。

さらに、「**活動費の自己負担、持ち出し**」の問題も、数は少ないですが、気になる問題点だといえます。これも、額が大きくなるとやはり持ち出している人には負担となります。経費のことは、住民同士でも言い出しにくい事柄ですので、あらかじめきちんと決めておく必要があります。近年は、多くの自治体が防犯活動に資機材などを提供する補助制度を整備しています。リーダーの方は、活動地域でこのような行政からの支援が受けられないか調べてみるとよいでしょう。



③ 自分たちの地域の特性を活かした活動を考える

3.1 全国一律に有効な防犯活動はない

ここまでの話は、様々な地域に共通して見られやすい特徴と考えることができるでしょう。しかし、実際に地域防犯活動を実施する上では、このような全体的状況、課題を把握するだけでは十分とはいえません。なぜなら、それぞれの地域では、地域の特徴が異なっているからです。同じ東京都でも、銀座と向島では住んでいる住民の世帯構成も違いますし、職業構成も違います。

わたしたちは、防犯活動を無理なく継続的に実施するためには、このような**地域の実情にあった**

活動を行うことが重要であると考えています。働き盛りの世代が多く住む地域と高齢世帯が多い地域では、おのずから活動の担い手も異なるでしょうし、それぞれの地域に適した活動内容も異なると考えるのが自然です。それにもかかわらず、現在の地域防犯活動では、全国どこでもほぼ同じような活動が行われていないでしょうか。そしてそれが「無理」、「負担感」を生じさせる一因となっていないでしょうか。

3.2 自分たちの地域を知る

では、皆さんのお住まいの地域の特徴はどのようなものでしょうか。それを知るにはどういった方法があるのでしょうか。本プロジェクトでは、KS法クラスター分析という手法を用いて地域特性を知ることを提案しました(KS法クラスター分析の詳細は「KS法クラスター分析による地域特性の分析マニュアル」をご覧ください。<http://www.skre.jp/> からダウンロードできます)。

たとえば、今回の調査で対象とした茨城県つくば市について、KS法クラスター分析を使って産業・人口構成などの諸側面から地域を分類すると、「定住型核家族世帯地区」、「定住型多世代世帯地区」、「ホワイトカラー人口再生産地区」、「ホワイトカラーサービス職地区」の4つの地区タイプに分類できることがわかります(図2)。「ホワイトカラーサービス職地区」とは、ホワイトカラーで、かつサービス職の方が多地域、「定住型」は、

持家の比率が高い地域、「多世代」は高齢者と同居している方が多い地域を意味します。さらに、そこに住む地域住民に対して意識調査を行うことで、地域住民の考え方の特徴を知ることができます。実際に調査を実施した結果、住民のライフスタイルは「都市型生活様式」、「農村型生活様式」の2種に大別されることが分かりました。



図2 職業、世帯構成などからみたつくば市の地域特性

3.3 地域特性が異なれば防犯活動への姿勢も異なる

子どもの登下校時の見守り活動に、定年後の団塊世代が熱心にとりくむなど、高齢者は現役世代に比べて、防犯活動に熱心だといわれています。しかし、わたしたちの調査結果では、地域によって、この図式があてはまる場合もあれば、そうでない場合もあることが明らかになりました。すなわち、農村型生活様式の地域では高齢者ほど参加意欲は高いのですが、都市型生活様式の地域では、高齢者の参加意欲はかえって低くなっていました。(図3)。また、防犯活動の評価の年代ごとの違いも、地域によって異なっていました。たとえば、防犯活動に対して高い評価をする比率は、都市型生活様式の地域では年代による差がありませんが、農村型では年代が上がるにつれて高くなり

ます。逆に、「効果は薄い」「低評価」といった厳しい評価は、都市型地域では年齢とともに高くなります。

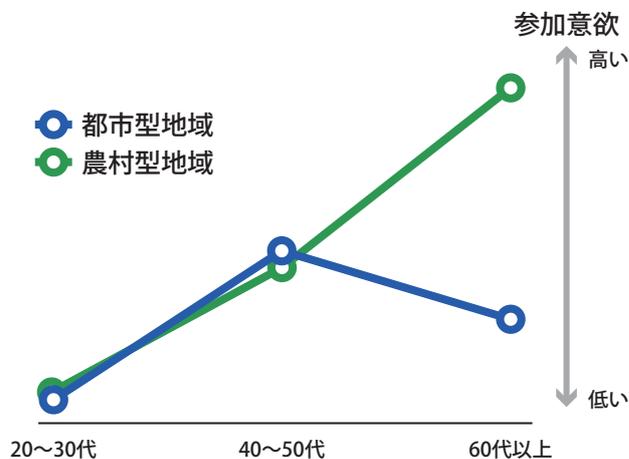


図3 地域特性別にみた年代ごとの防犯活動への参加意欲

3.4 地域を知ることの大切さ

以上述べてきましたように、地域が異なれば住民の意識も異なります。したがって、「どこそこの地域で有効であったから、わたしたちの地域でもそれをやりましょう」という発想は危険かもしれません。また、自分の地域を知るといった場合、上に述べたような社会的、心理的特徴だけでなく、落書きや放置自転車、夜間コンビニにたむろする若者、暴走族などのような地域の実情を知ることが大事です。こうした点を測定するために、わたしたちは地域環境評価のマニュアルを提案しています(地域の環境評価の詳細は「犯罪に関する住環境評価尺度マニュアル」をご覧ください。マニュアルは、わたしたちの公開しているホームページ (<http://www.skre.jp>) からダウンロードできます)。

自分たちの地域にはどういった人たちがいるのか、今、何が問題となっているのかなど、それぞれの足元を見つめた防犯活動を考えることこそ、無理のない活動を可能にしてくれるのではないのでしょうか。



無理のない防犯活動を目指して：

④ 今回のプロジェクトからの提言

4.1 マンネリ化・意欲低下を防ぐために

はじめに述べたように、地域防犯活動による「犯罪抑止」の効果を実感することはなかなか困難です。一生懸命に取り組んでいるにもかかわらず、その効果をなかなか実感できないことが、活動のマンネリ化や意欲低下につながっていると考えられます。それを防ぐためには、活動の効果がある程度実感できるようにすることが必要です。その方法として、今回のプロジェクトで得られた事例などを参考にすると、次のようなことが挙げられます。

落書きを消す：きれいになった壁やシャッターは、効果が見えるようにしてくれます。

道路や公園、集合住宅の敷地内で花壇の整備などをする：これもまた、季節ごとに効果を実感できるでしょう。

こうした活動を通して、次のような効果も感じることができるようになると思われます。

●住民全体の防犯への意識・関心の向上

●地域住民の安心感

●地域内コミュニケーションの活性化、増加

防犯活動の目的が「防犯」なのはもちろんですが、そうした活動を通じて地域の結びつきを高めたり、地域の人びとを安心させたりできる可能性があるということも考慮に入れておくとよいのではないのでしょうか。地域防犯活動では、安心感の向上やコミュニケーションの増加など、犯罪抑止効果そのものに比べれば比較的実感しやすい、その他の要素にも注目しながら、活動意欲を維持していくことが大切です。

また、自治会や町内会の会報のほか、行政の防犯担当部署と連携して、多数の住民の目に触れる自治体の広報紙を活用することによって、活動内容を住民に伝えることが必要です。このことは、住民全体の防犯への意識・関心を向上させるだけでなく、活動しているメンバーのやる気を高める、という一石二鳥の効果が期待できます。

4.2 地域特性を活かした活動の例

今回のプロジェクトでは、つくば市を対象とした調査を行いました。したがって、ここでは、今回得られた都市型生活様式の地域と農村型生活様式の地域について、防犯活動のあり方を提案しますが、異なる地域では異なるタイプの地域像が得られる可能性に留意してください。

都市型生活様式の地域と農村型生活様式の地域とでは、地域特性や住民の人間関係、防犯意識が異なり、それぞれに相応しい防犯活動のタイプも異なるといえます。この二つのタイプについてそれぞれの防犯活動の特徴と、無理のない活動を可能にする条件をまとめたのが表1です。

①都市型地域における防犯活動の特徴と課題

都市型生活様式の地域では、近隣との付き合いが希薄で、地域で助け合っているという意識が弱いという特徴があります。自治会などの既存の組織への参加率は低いと、結果的にそういった既存組織に依存した防犯活動は難しくなります。したがって、**防犯に特化した集団をNPOなどの形で立ち上げて活動を行う**、のがよいと思われます。たとえば、埼玉県和光市では、NPO法人「和光市地域子ども防犯ネット」が、まちづくり・防犯の研究者と交流を持ちながら、保護者、自治会関係者、行政などと協力して、校区ごとに連絡会議

をもち防犯活動を積極的に展開しています。活動内容は学習会、防犯講演会、防犯パトロール、アンケート調査、そして行政への提言など多岐にわたっています。この組織の特徴は理事会、運営委員会、事務局などを立ち上げ、組織だった運営を行っている点でしょう。そのため、引き継ぎ業務や下部組織機関の連携など、多くの団体でつまづきの原因となる要因を克服でき、10年以上の活動の継続につながっているものと思われます。

ただし、このタイプの防犯活動を実施するには団体の中だけで方針を決めて活動を行うのではなく、**まちづくりという視点を導入することや、警察・行政との協力関係を確立する**、などの配慮が必要です。

たとえば、東京都葛飾区では、教育委員会が中心となって、「子どもを犯罪から守る」まちづくり事業を行い、リーダーを養成しています。1年間を通して様々な指導が行われ、とくに養成講座では独自のテキストを作成し、模擬アンケートの実施、模擬ワークショップの実施、実際のまちの点検などを行い、これらの経験を通じて、リーダーが各地でこれらの活動を行えるように指導します。この活動の特徴は、行政のアレンジにより、実際の養成講座などで住民がリーダーを養成していく点と、点検の成果を一般に報告し、行政への提言という形で実現する点にあります。こうした

住民と行政、専門家が一体となった活動は、個々で述べてきた活動団体の抱える問題点、課題の克服につながるものと考えられます。

参加者の年齢層に関して、都市型地域での防犯組織は、子どもの安全に興味・関心が強い子育て層や働き盛りの中年層が中心になると思われます。これらの世代は、動機や活力に富んでいますが、定年後を地域で過ごす高齢者層に比べて、割ける時間が少なくなることは否めません。このため、**高齢者層を巻き込んで活動を展開**してゆく工夫が必要だと思われます。

②農村型地域における防犯活動の特徴と課題

農村型生活様式の地域では、地域活動に関心のある高齢者が中心となる自治会や町内会、あるいはPTAのような既存の組織への協力も得られやすいため、それらの組織を中心とした防犯活動を組み立てるのがよいでしょう。その場合の防犯活動は、**地域づくり、まちづくりといった活動の一環として行う**点に配慮する必要があります。

埼玉県では道路の美化活動を通して地域住民の「領域意識」^{注2}を形成し、住民による「自然監視性」^{注3}を高める試みをしています。そして、こうした活動がどのように防犯に貢献するか、専門家による評価・アドバイスを受け、それを住民に「実践事例集」としてフィードバックしています。

また、自治会などでは特定のリーダーが長期間

表1 地域別防犯活動の特徴と継続の条件

	生活様式と防犯活動への関心	担い手と分担	防犯活動のタイプ	活動の特徴	継続の条件
都市型地域	<ul style="list-style-type: none"> ●都市型生活様式—専門処理システム ●老年層で関心が薄い 	<ul style="list-style-type: none"> ●中年世代を中心とした、情報共有を中心とした活動 ●老年世代の関心は低い 	防犯に特化した専門家集団と協力して対応する	<ul style="list-style-type: none"> ●非行防止のような防犯に関連した目的が強い ●まちづくり的視点は弱い ●個人の持ち出しに依存する部分が自治会などに比べて大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりへの視点の取り組み ●住民、警察からの協力の獲得 ●仕事との両立を上手く調整できる体制の確立 ●組織体制の整備
農村型地域	<ul style="list-style-type: none"> ●農村型生活様式—相互扶助システム ●若年層で関心が薄い 	<ul style="list-style-type: none"> ●中年世代（情報共有のための活動を分担） ●老年世代（見回り型の活動を分担） 	町会・自治会など地域内での既存の組織を中心として対応する	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりと結びついた活動が特徴 ●自治体・警察、地域の他団体との協力関係は良好 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化への対応＝若者世代への取り組み ●スムーズな引継ぎ ●メンバー（指導者？）の指導力 ●個人に依存しない財政基盤の確立

会長などになり、組織の活動形態や考え方がその個人に依存しがちになります。そのリーダーが退いた後に活動が停滞する可能性がありますので、**引き継ぎ体制を確立する**点に留意しましょう。

参加者の年齢層に関しては、このタイプでは活動主体が高齢者になりますので、中年・若年層をいかに取り込むかがポイントとなります。子どもの安全という観点からも、PTA や子供会などを巻き込んでいくのもよいかもしれません。「子どもの安全」という目的を掲げることで、異なる主体も活動に巻き込んでいくことが比較的容易になります。

参加者の年齢層が広がることで、情報機器の活用や、活動の引き継ぎが容易になるなどメリットがあります。ただし、中年・若年層は働き盛り世

代でもあります。彼らが仕事との両立を可能にするための配慮は必要です。

また、忘れてはならないことは、いずれのタイプの防犯活動でも、住民や行政・警察との協力が重要であることは言うまでもありません。

注2)「領域意識」とは、住民がその地域(空間)に対して「われわれのもの」という所有意識をもち、「われわれが管理している」という意識を持つことをいいます。さらに、その地域が自分たち住民の文化・文化的特性を反映していると感じ、愛着をもつようになることも含みます。

注3)「自然監視性」とは、監視カメラなどによる意図的な監視とは異なり、住民が普段の生活を送るなかで、住民の目が自然に地域に行き届くことをいいます。例えば、住民が道路で立ち話をしたり、子どもが遊んでいたたりすれば犯行意図者の発見が容易になります。あるいは、隣近所との交流が盛んになることで、見知らぬ人物と地域住民との区別が可能となり、不審な人物の発見が容易になるといったことを指します。

⑤ 最後に：参加者を増やす工夫の事例

活動参加者をどのようにして増やすかは、ほとんどの団体が頭を悩ます問題です。これについては完全な処方箋はありませんが、今回の調査を通じて得られた参考になる意見や報告を紹介します。

①防犯活動以外の楽しみを増やす

防犯活動は、時間も手間もかかるものですが、活動後の充実感はひとしおです。活動後の「交流会(飲み会、お茶会)」など、活動以外の楽しみの機会を設けて、その充実感を共有する事例は有効ですし、活動への参加を呼びかける場合に、この楽しみを伝える例が多く見られました。

②住民からの感謝の気持ちを受けた時の喜びを伝える

感謝の気持ちは、活動の担い手が住民に期待することの一つです。周囲の人たちから『ご苦労さま』というような感謝の声を聞くことは心理学的には「報酬」といわれ、動機づけを高める重要な要素です。また、高齢の方などの生きがいにもつながると思われしますので、活動への参加を呼びかける際に、こうした「喜び」を伝えることも重要でしょう。

③活動の担い手を評価する

アンケートでも「団体独自の表彰を行う」などの事例が見られましたが、自分が行った活動が評価されることは、その人の方の自尊心や自己評価を高め、活動の継続性につながります。

④最初のハードルを下げる

多くの団体は「無理のない活動」とすることで、参加へのハードルを下げているようです。また、最初に、ステッカーを貼るなど負担にかからない活動への参加を呼びかけ、それに応じてくれた方に、次の活動の呼びかけをするという事例もありました。こうした呼びかけは、「受け入れることが容易な行為をいったん受け入れると、それよりも大変な行為も受け入れやすくなる」という社会心理学の依頼・説得技法を活用した、興味深い方法です。

以上、アンケート調査やインタビューから得られた実証的な知見に基づいて、防犯活動の在り方について提言を述べてきました。この提言が、少しでも皆様の今後の活動のお役に立つことがあれば幸いです。



■この提言書について

.....

この提言書は、平成 19 年度～平成 23 年度にかけて行われた、独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの研究プロジェクト「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」（研究代表：原田豊（科学警察研究所））の研究成果に基づいて執筆されたものです。

「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」公式サイト

<http://www.skre.jp/>

この提言書を活用した研究の成果を論文等で公表する際には、下記の出典を明示してください。
小俣謙二・芝田征司・浅川達人・羽生和紀・原田章・島田貴仁（2011）「無理のない、持続可能な防犯活動を実現するための提言」、〈<http://www.skre.jp/>〉、9p.